



一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

医療経済研究機構

Institute for Health Economics and Policy

調査研究報告会

日時 : 令和3年6月15日(火) 16:00-18:00

会場 : オンライン開催

参加費 : 無料

医療経済研究機構は、わが国における医療経済および医療・介護政策に関する研究を促進することを目的とした研究機関です。

医療・介護政策の発展・向上に資するために、経済学等の手法により、さまざまな事象を実証的に研究しています。あわせて、医療経済等に関する情報の収集・蓄積、普及啓発、ならびにこの分野における専門的研究者の育成等も行っています。

研究においてはわが国のヘルスケア政策に関する研究機関として、医療に加えて、介護・健康増進・疾病予防も含む「ヘルスケア」全般を研究領域としています。具体的には、中期的な研究の柱として「NDB (National Database) に関する研究」、「診療報酬改定の政策評価」及び「LHD (Local Health Data) を用いた研究手法の開発」の3つを掲げ、重点的な取り組みを進めています。

本調査研究報告会では、これらに関わる3演題の調査研究成果を報告します。

お申込み :

医療経済研究機構ホームページ内の「セミナー」よりお申し込みください

<https://www.ihep.jp/seminar/>

問い合わせ先 :

医療経済研究機構 企画渉外部 E-mail : info@ihep.jp

令和3年度 医療経済研究機構調査研究報告会

—プログラム—

16:00- オープニング：当機構の概要と研究方針

副所長兼研究部長 印南 一路

16:15- 演題①：自治体レセプトデータを用いた遠隔診療の利用動向

主任研究員 石川 智基

発表者は、保険者から取得したレセプトデータを活用し、医療・介護サービス提供についての実態について把握し、可視化する研究を進めている。本報告会では、遠隔診療サービスの利用状況を評価するための資料提供を目的とした研究から、現時点で得られている記述的統計について中間報告を行う。

16:45- 演題②：介護老人保健施設における薬物治療の実態と今後の展望

主席研究員 浜田 将太

発表者はこれまで、介護老人保健施設の入所者に対する薬物治療について、ポリファーマシーや薬剤費等の側面から検討を行ってきた。本報告会では、それらの研究成果を報告するとともに、科学的介護の推進に関する外部の調査研究事業についても整理し、薬物治療の質の向上に向けた今後の展望について考察する。

17:15- 演題③：薬価制度改革の政策評価に関する研究 I

副所長兼研究部長 印南 一路

薬価制度改革はこれまで2年に一度のペースで行われてきている。本研究報告では、2009年度から2019年度の11年間のIQVIA社のデータを用いて、医薬品種別ごとの市場規模の推移を観察し、マクロ的な政策評価を行った。

17:45- クロージング：今後の活動について

研究主幹 田中 伸彦

* 各演題の開始時間は会の進行により前後する可能性がある旨、ご了承ください。

以上